



タイトル 「正義」の嘘

著者 櫻井よしこ×花田^{かずよし}紀凱

出版社 産経セレクト

発売日 2015年3月23日

ページ数 265頁

世界の秩序が大きく変化する今こそ、ジャーナリズムの役割が重要になる。現在はしかし、日本にとっては課題山積の時代でもある。周知のように、中国は2015年の今年を戦後70年という枠組みでとらえて、第二次世界大戦によって創られた世界秩序を再確認し、そのまま維持すること、即ち、日本を物言えぬ敗戦国の立場に置き続けることを大目標としている。

中国は諸国の中でもとりわけ日本に厳しい視線を向けている。日本を当面の最大の敵と位置付けていると言っても過言ではない。中国の狙いは日本を孤立化させ、弱体化させることである。そのために彼らが最大限に利用しているのが歴史問題である。

中国は主張する。かつて日本はファシスト国家であった。中国とアメリカは手を携えて敵国日本と戦った同志の国なのだ、と。

中国と米国の共通の敵だった日本は、過去の戦争で残虐非道な犯罪行為を国ぐるみで行った。具体例として慰安婦問題、南京大虐殺問題、労働者の強制連行問題などがあると、中国は繰り返す。

いずれも根拠を欠く一方的な非難であり、日本にとっては言いがかりである。だからこそ、首相に帰り咲いた安倍晋三氏の下で、日本はようやく長年の沈黙を破って発言し始めた。しかし、日本側の事実関係を整理して、中国側の主張に反論を加えようとするや否や、彼らは「日本は反省しない国だ」、「日本は歴史修正主義だ」と、頭から決めつける。謝罪以外の言葉を日本が発信すれば、中国は極めつけの激しい言葉を突き付けて日本の発言を封じようとする。韓国も同じである。

この局面で情報を伝えるジャーナリズムの働きがとりわけ重要である。ジャーナリストは中国や韓国から発信される情報だけでなく、日本の情報も十分に伝えなければならない。

事柄についての全体像を読者に提示するために目配りが欠かせない。扱っている事柄に関しての歴史的経緯も十分に掘り下げなければならない。加えて国際社会の複雑な情勢の中で、その事柄がどういう意味を持っているかという視点と問題意識も持ったうえで、報じなければならない。

日本のジャーナリズム、とりわけ日本を代表するメディアと見られがちな朝日新聞はどのような配慮の上に報道してきただろうか。ジャーナリズムの基本としての、全体像を伝える公正さ、それを担保する手順を踏んできただろうか。……。

本書に登場するのは、

- ・日本とドイツの戦後を比較し、その違いを喝破する西尾 幹二 氏
 - ・元自衛官で現在は軍事ジャーナリストの潮 匡人 氏
 - ・ネット言論と若者を中心に分析する古谷 経衡 氏
 - ・「吉田調書」報道で最初に朝日に異を唱える論陣を独り張ったノンフィクション作家の門田 隆将 氏
 - ・慰安婦問題の専門家で長年にわたり問題点を追及してきた西岡 力 氏
 - ・「河野談話」日韓合作のスクープを放った産経新聞の阿比留 瑠比 氏
- である。

これら専門家の議論は、全編にわたって殆どが朝日流ジャーナリズムへの批判論である。戦後の日本は、「主張もせず」、「議論もせず」、「反論もしない」国だった。そのような卑屈な精神性の中に日本と日本国民を閉じ込めるのに大きな力を発揮したのが、メディア、とりわけ良きにつけ悪しきにつけ日本のメディアを代表する「知性」と位置付けられてきた朝日新聞だった。

だが、朝日新聞への「信頼」が音を立てて崩れ始め、朝日の「知」の土台が腐食し始めた。朝日の知的世界が静かに、しかし、着実に凋落のプロセスに入ったのが 2014 年だった。

2014 年 8 月、9 月と、続けざまに、歴史問題で、さらには福島第一原発所長の吉田 昌郎 氏の調書の報道で、「誤報」を認め、記事を取り消した。そのうえで中途半端に謝罪した。

朝日新聞は戦後約 70 年間、一貫して、反体制側に立ち、国際問題では中国や朝鮮半島、時代によっては北朝鮮の側に立って報じてきた。

朝日は左翼リベラリズムのイデオロギーに染まる余り、全体像への目配りと歴史の展開への洞察を欠いた。結果として、明らかに偏った視点に立って報道し、それが誤報、虚報、捏造につながった。

本書では、多くの問題の中で、慰安婦問題にかなりの頁を割いている。中国は今年を戦後から 70 年目の節目の 1 年として、日本を歴史問題で貶めていく戦略を実施中だ。その大きな柱が慰安婦問題である。慰安婦に関しては事実無根の強制連行説がいまや世界に広ま

っている。慰安婦の女性たちは「性奴隷」という、実態とかけ離れた名前と呼ばれるようになっていっている。こうした事態に朝日は重大な責任を負っている。本書に登場する論者たちが朝日新聞に集中したのも当然である。

朝日新聞が戦後の日本をどの様に歪めてきたか、そしていま私たちの目前で進行する慰安婦に関する捏造物語の拡散にどれだけ深く関わってきたか、その詳細が本書を読めば一目瞭然である。

また、本書では触れていない二つの重要な点が指摘されている。

朝日新聞の慰安婦報道について、朝日新聞は第三者委員会を設置して、検証を依頼した。だが委員の中に、慰安婦問題の専門家は一人もおらず、公平に見て、その検証結果は極めて物足りない内容だった。

そこで京大名誉教授の中西^{てるまさ}輝政氏が委員長、西岡^{つとむ}方氏が副委員長になって、民間の専門家が「独立検証委員会」を創り、独自の検証を行った。

検証委員会は2015年2月19日に報告書を発表した。それによると1985年から89年まで、日本国内で報じられた慰安婦関連記事の74%が朝日の報道だった。90年は77%、91年は60%だった。

慰安婦問題について朝日新聞が先頭を切って圧倒的な量の報道をしてきたことは明らかである。つまり、偽りの慰安婦報道の真の推進役は朝日新聞だったということが改めて示されたのである。

検証委員会が明らかにした第2点は米国の主要三紙、「ニューヨーク・タイムズ」、「ワシントン・ポスト」、「ロサンゼルス・タイムズ」も朝日の報道に触発されて慰安婦を性奴隷として報じ始めたという点である。本書でも詳しく論じているが、「日本軍関与」の記事は92年1月11日の朝日新聞一面のトップに掲載されたが、その直後から、アメリカの三紙による慰安婦報道が始まっているのである。20万人に上る慰安婦の強制連行、性奴隷としての扱い、その殆どの女性の殺害など、事実無根の情報を広げた元凶は、実に朝日新聞発の一連の報道にあったのである。……。以上が、櫻井よしこ氏の「まえがき」からの抜粋である。

目次を見てみよう。

はじめに 櫻井よしこ 何が戦後日本を一国平和主義に閉じ込めてきたか

第1章 慰安婦問題だけではないメディアの病

櫻井よしこ×花田^{かずよし}紀凱

第2章 イデオロギーのためには弱者を食い物にする

櫻井よしこ×花田紀凱

第3章 「けちな正義」

- 西尾 幹二^{かんじ} × 花田紀凱
- 第4章 世論はこうしてつくられる
潮 匡人^{うしおまさと} × 花田紀凱
- 第5章 軍事はイメージとイデオロギーで語られる
古谷 経衡^{ふるやつねひら} × 花田紀凱
- 第6章 勘違い「リベラル」と反日
門田 隆将^{かどたりゅうしょう} × 櫻井よしこ
- 第7章 朝日新聞が歪めた事実と歴史
櫻井よしこ × 西岡 力^{つとむ} × 阿比留 瑠比^{あびるるい} × 花田紀凱
- あとがき 花田紀凱

さて、花田^{かざよし}紀凱氏の「あとがき」はどうだろう。

朝日新聞の植村隆元記者が、慰安婦報道に関して名誉を棄損されたとして、西岡力氏と文芸春秋社を訴えたことだ。かつて植村氏は元慰安婦のテープを入手し、スクープ報道をした。それを批判した西岡氏も文芸春秋社も再三、氏に取材を申し込んだが、氏は応じることなく司法に訴えた。氏は元記者で言論人である。言論人なら言論の自由の原則に沿って堂々と反論すればよい。それを司法に訴えるのは、……………。

植村元記者の「誤報（本当は捏造）で木村伊量^{ただかず}社長は退任、編集部幹部も責任を取って辞任した。植村氏の「捏造」で、日本は今や世界から「性奴隷国家」という言われなき非難まで浴びている。そのことに関して、植村氏は微塵も責任を感じていないらしい。日本国民に対する謝罪の言葉を聞いたことがない。

さらに、植村氏は、西岡力氏に続いて櫻井よしこ氏と「週刊新潮」、「週刊ダイヤモンド」、「WILL」も訴えている。170人という大弁護団を代表して神原元^{はじめ}弁護士は外国特派員協会で、こう語ったという。

「植村さんを攻撃している歴史修正主義者は他にもたくさんおります。私たち弁護士はこれからも次々と裁判を起こし……………」。

歴史は新しい事実や証言が出れば修正するのが当たり前だ。訴えられた人たちは植村記者の書いた記事がおかしいから批判しているのだ。言論には言論で戦うのが筋である。



2014年12月18日付の朝日新聞によると、北星学園大学は、いわゆる従軍慰安婦問題に大きな「功績」のあった同大学非常勤講師の植村隆氏の雇用契約を来年度も更新することを発表した。

北星学園大学には植村氏の慰安婦問題の記事は捏造であるとして、氏の退職を要求する脅迫文が届いたという。また、大学に脅迫電話をかけたとして60代の男が威力業務妨害容疑で逮捕された。

大学側は学生の安全確保のための警備強化、抗議電話の対応で教職員が疲弊するなどの理由で植村氏との契約を更新しない意向を示していた。

ところが、中島岳志・北大准教授や作家の池澤夏樹氏ら千人以上が名を連ね「負けるな北星！の会」が

発足するなど、学外でも大学や植村氏を支援する輪が広がりを見せた。この会の呼びかけ人である精神科医の神山リカ氏は「学問の自由は憲法にもうたわれ、長い歴史を持つ重要な問題です。この間、事件そのものより元記者や朝日新聞社の責任を問い、間接的に脅迫を肯定するような議論が、ネットを中心に一部で見られたのは大変残念だった。……………」。

これは朝日新聞の記事の一部だが、この記事で朝日新聞は形ばかりの謝罪と社長辞任でお茶を濁しているが、捏造の本人である植村氏に対して朝日新聞はどのような見解を持っているのかが一行も書かれていない。その代わりに「負けるな北星！の会」に有名知識人3名を担ぎ出して、朝日新聞および植村氏があたかも世の不正に対して雄々しく闘っているかのごとき論調を、恥ずかしげもなく示している。不正を犯し、国益を著しく棄損したのは一体誰なのか。そういう反省の意識が朝日新聞には全く見られない。

植村氏の慰安婦問題にかかわる言動自体は、大学当局には直接関係はないので、社会的制裁は植村氏自身に向けられるべきだ。そして、その方法は、本人の記者会見による釈明を求めるとか、捏造記事を書いた人間が大学で教える資格があるのかどうかを言論機関を用いて問題化するといった形があったはずだ。

朝日新聞という捏造メディアから甘い汁を吸っている前記の3名は、自分たちがどれほどこういうインチキなマスコミの薄汚いプロパガンダに利用されているのか、もっと自覚を持ってほしい。

朝日は、そういう非難攻撃の刃を、まず自分自身の問題として真摯に受け止めるべきなのに、その形跡が微塵も見られない。こんな新聞に何を期待しても無駄だということを朝日新聞の読者は知るべきである。

中国の平和的台頭に呼応するように、日本国内でも「沖縄に米軍基地はいらない」、「平和憲法を守っていれば戦争は起きない」などという人がいまだにいる。そういう嘘に騙され続けたら、我々の子孫はベトナムやフィリピンのみならず、チベット、モンゴル、ウイグルのような目に逢うかもしれない。

それを避けるためには、こういう嘘を見破るだけの見識を我々は持たなければならない。

2015.5.19